

## 平成25年度 9月補正予算案のポイント

### 《補正予算案の特色》

現下の景気回復の動きをより確実なものとするため、50億円規模の経済・雇用対策を実施するとともに、将来の本県産業を担う人材の育成強化など「しあわせ信州創造プラン」の実現に向けた施策を重点的に実施します。

#### ◎ 経済・雇用情勢への対応

- ・起業後10年以内の企業やNPO法人等を委託先として起業支援と雇用創出を図る緊急雇用創出基金事業を追加し新たな雇用を創出
- ・観光道路のネック箇所の改良や緊急輸送路の整備などの基盤整備を進めるための県単独公共事業の追加

#### ◎ 「しあわせ信州創造プラン」実現への取組

##### ◇ 経済構造の転換に向けた人材育成及び研究開発の促進

- ・高い技術力を持った産業人材を育成するため工科短期大学校や技術専門校の訓練用機器を整備
- ・農業大学校や林業大学校におけるカリキュラムの充実や実践的な教育のための環境整備の実施
- ・試験研究の高度化等を図るため農業関係試験場や林業総合センターの機器等を整備

##### ◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

- ・美しい観光地域づくりを推進するため、観光地の公衆トイレの改善とその美化対策を支援

##### ◇ 教育の振興

- ・新たな県立4年制大学について、教育課程や施設整備等のあり方を検討するため、県立大学設立準備委員会に専門部会を設置
- ・発達支援を専門的に行う学びの場の開設に必要な施設改修等を実施

##### ◇ 地域医療体制の強化

- ・地域の医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき医療機関が行う施設整備等を支援

#### ◎ 優先度評価に基づく県有施設の改修

- ・ファシリティマネジメントの取組の一環として、統一的な優先度の判断基準を設け、評価結果に基づき老朽化した施設改修を実施

#### ◎ 凍霜害を受けた農家への支援

- ・4月に発生した凍霜害を受けた農業者への新たな支援策として、甚大な被害を受けた果樹農業者の営農継続に向けた支援を実施するとともに、地域ぐるみの防災意識向上対策を実施

#### ◎ 補正予算額

72億5209万7千円

(債務負担行為 25億5300万7千円)

うち経済対策関連事業

52億8903万円

(債務負担行為 23億9396万9千円)

一般会計	68億5634万1千円
流域下水道事業費特別会計	3億9575万6千円

## ◎ 経済・雇用情勢への対応

### 緊急雇用創出基金の活用

1億6914万2千円 <商工労働部>  
(債務負担行為 2億904万8千円)

起業後10年以内の企業、NPO法人等を委託先とし、起業支援と雇用創出を図る緊急雇用創出基金事業を追加  
〔雇用創出人数：130人（平成25年度末）〕

### 「おいしい信州ふーど(風土)」のPR活動

(再掲) 1914万2千円 <農政部>  
(債務負担行為 5904万8千円)

「おいしい信州ふーど(風土)」の県民認知度とブランド力の一層の向上を図るため、緊急雇用創出基金を活用し、県内外へのPR活動を実施

- ・県内外へのPRキャラバン隊の派遣
- ・「おいしい信州ふーど(風土)」SHOPの登録促進

〔県民認知度：40.3%（平成25年6月）→60%（平成26年度末）〕

〔「おいしい信州ふーど(風土)」SHOPの登録店舗数：400店舗（平成26年度末）〕

### \* 県単独公共事業

30億422万3千円  
(債務負担行為 15億750万円)  
<農政部、林務部、建設部>

観光道路のネック箇所の改良や緊急輸送路等の整備、災害時要援護者関連施設等を守る砂防設備等の整備、治山施設やため池等の安全性強化などの事業を追加

- ・観光地アクセス道路や緊急輸送路等の整備 54か所
- ・災害時要援護者関連施設等への対策 25か所
- ・河川、治山、ため池等の防災・減災対策 233か所

## ◎ 「しあわせ信州創造プラン」実現への取組

### ◇ 経済構造の転換に向けた人材育成及び研究開発の促進

#### \* 工科短期大学校及び技術専門校の機器整備

2億9026万8千円 <商工労働部>  
(債務負担行為 7329万円)

成長分野や基幹産業を担う高い実践的技術力を持つ人材を育成するため、訓練に必要な機器を整備

- ・マシニングセンタ等15機種

〔技術専門校就職率：74.6%（平成21年度）→85%（平成25年度）〕

〔在職者訓練受講者数：1,387名（平成22年度）→2,200名（平成27年度）〕

#### \* 農業大学校の施設等整備

8630万4千円 <農政部>  
(債務負担行為 2576万6千円)

本県農業を担う農業経営者や新規就農者の育成の推進と「農ある暮らし入門研修」新設のため、カリキュラムや研修の充実に必要な施設・機械等を整備

- ・事業内容：農学部及び研修部の教育・研修内容拡充に伴う施設、農業用機械等の整備

〔卒業生就農率：38.8%（平成23年度）→48.0%（平成27年度）〕

#### \* 林業大学校の施設等整備

(債務負担行為 1036万4千円) <林務部>

木材利用拡大につながる人材育成を強化するため、実践的な教育の充実に必要な施設を整備するとともに、学生の生活環境等の向上を図るための施設を整備

- ・事業内容：実習棟の整備に向けた設計（多目的スペース新設、女子寮整備）

〔林業就業者数：2,461人（平成23年度）→2,767人（平成27年度）〕

#### \* 夢に挑戦する農業を支えるための機器等整備

2409万7千円 <農政部>

本県農業の国内外に対する競争力を強化するため、農業関係試験場における試験研究の高度化・開発期間短縮に必要な機器等を整備

- ・事業内容：遺伝子増幅装置、超低温フリーザー、乗用防除管理機等の整備

〔新たな生産技術の開発期間の短縮：5年→3~4年〕

- ⑨ \* 林産業の基盤強化のための施設等整備 2261万6千円 <林務部>  
 山村地域の暮らしを支える林産業の振興のため、林業総合センターにおける松くい虫被害に強い苗木の効果検証や、きのこの栽培技術開発に必要な施設等を整備  
 ・事業内容：高温乾燥用パイプハウス、高圧殺菌釜、空調設備等の整備  
 [抵抗性アカマツの種子供給開始（平成30年度）]  
 [菌根性きのこの種菌を品種登録申請、生産者に配布開始（平成30年度）]

- 若者の新規就農支援 1億50万円 <農政部>  
 将来の本県農業を担う意欲ある農業者を確保・育成するため、新規就農希望者の増加等に対応して青年就農給付金を追加  
 ・給付期間：就農前の研修期間（最長2年）及び就農直後の期間（最長5年）  
 ・給付額：1人当たり年間150万円以内  
 [新規就農者数（40歳未満）：211人（平成23年度）→250人（平成25年度）]

## ◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

- ⑨ \* 観光地における公衆トイレの整備 4520万円 <観光部>  
 美しい観光地域づくりを進めるため、洋式化やバリアフリー化をはじめとする公衆トイレの美化の取組に対して助成  
 ・事業主体：市町村  
 [実施箇所数：15か所]

- ⑨ 台湾での観光キャンペーンの実施 100万円 <観光部>  
 台湾からの観光客を誘致するため、富山県と連携した観光キャンペーンを実施  
 ・事業内容：雑誌への広告掲載・パンフレットの配布等による観光PRの実施  
 [台湾からの観光客（延宿泊者）数：7.5万人（平成24年）→9.2万人（平成26年）]

- \* 山岳遭難対策用無線設備の更新 2906万9千円 <教育委員会>  
 （債務負担行為 1225万9千円）  
 登山者の安全確保を図るため、山岳遭難対策用無線設備を更新  
 ・基地局、中継局 11か所、移動局 127台  
 [更新率：0%（平成24年度）→100%（平成26年度）]

## ◇ 教育の振興

- 新たな県立4年制大学の設立準備 972万1千円 <総務部>  
 新たな県立4年制大学について、教育課程や施設整備等のあり方を検討するため、県立大学設立準備委員会に専門部会を設置

- ⑨ 発達支援を専門的に行う学びの場の開設準備 365万2千円 <企画部>  
 発達支援を専門的に行う学びの場の開設に必要な施設改修等を実施  
 [学びの場の開設数：1か所（平成26年度）]

- 私立幼稚園の遊具等の整備 1290万円 <総務部>  
 幼児教育の質の向上のため、私立幼稚園の遊具などの整備に対して助成  
 ・事業主体：学校法人  
 [環境整備実施園数：延べ45園（平成24年度）→延べ72園（平成25年度）]

- 特別支援学校の教室整備 212万7千円 <教育委員会>  
 （債務負担行為 2558万9千円）

- 児童生徒数の増加に伴い不足している教室を増設  
 ・上田養護学校及び飯田養護学校（各6教室）

## ◇ 地域医療体制の強化

地域医療を充実させるための施設整備等

25億8233万2千円 <健康福祉部>

地域の医療課題を解決するため、基金を積み増しし、地域医療再生計画に基づき医療機関が行う施設整備等を支援

- ・地域医療再生基金の積増し 13億5010万2千円
- ・災害時の医療体制の確保、在宅医療の推進、医師確保対策、二次医療圏（木曾地域、大北地域、北信地域）における医療提供体制の整備等の実施 12億3223万円

## ◎ 優先度評価に基づく県有施設の改修

\* 老朽化した県有施設の修繕・改修

3011万7千円

（債務負担行為 2億6775万3千円）

<企画部、総務部>

ファシリティマネジメントの取組の一環として、統一的な優先度の判断基準を設け、評価結果に基づき老朽化した県有施設の改修を実施

- ・キッセイ文化ホール 大ホール照明設備
- ・ホクト文化ホール 冷暖房熱源機
- ・合同庁舎 空調設備（佐久、伊那）
- ・県庁本館棟 トイレ など

## ◎ 凍霜害を受けた農家への支援

⑧ 果樹農業者の営農継続等に向けた支援

4134万8千円

<農政部>

果樹農業の持続的発展と災害に強い産地づくりを推進するため、甚大な被害を受けた果樹農業者の営農継続と気象災害に対する防災意識の向上への地域ぐるみの取組を支援

- ・事業主体：農業団体等
- 〔甚大な被害を受けた果樹農業者への支援：支援対象面積491.8ha〕

農業者への無利子貸付に対する支援

82万5千円

<農政部>

（債務負担行為 1215万3千円）

凍霜害により著しい被害を受けた農業者へ無利子融資を行う金融機関に対して、市町村と協調して利子を助成

- ・事業主体：市町村
- ・利子助成率：0.5%以内